

小中学校のエレベーター整備 今後の取組は

福祉的環境整備と一体的に 実施をしていきたい

柴野 和夫議員 平成16年3月に、「学校施設のバリアフリー化等に関する調査研究協力者会議」による報告書が国へ提出された。



▲若松小学校のエレベーター

国は、この報告書をもとに、学校施設のバリアフリー化等の指針を策定し、各都道府県や市町村の教育委員会等に送付する予定である。

市民会館・中央図書館複合施設 PFIを導入した理由は

良質なサービスが見込まれる等 総合的に判断

山口 雅議員 市民会館・中央図書館複合施設の建設について、PFI手法の導入可能性を調査した報告書は、導入メリット等の内容以上のものはなく、市としての枠組みも深く踏み込まれていなかった。

また、この報告書の詳細や庁内検討の状況も非公開となっており、9月に出される実施方針で内容が明らかになる

とのことである。しかし、市で初めてのPFI方式の検討であることなどから、市民への具体的説明や十分な議論が必要と考える。

そこで、導入した方がよいとした決め手を聞きたい。生活文化部長 導入は、施設の建設、運営に当たり、民間の創意工夫等や、利用者への良質なサービス提供が見込まれるか否かを、総合的に判断し、決定すべきもの。

導入可能性調査において、これらの見込みがあるとの報告を受け、市民会館・中央図書館複合施設建設推進協議会で検討した結果、PFI方式を採用する方向で行くべきものと判断した。



▲市民会館（ルミエール府中）と中央図書館

図書館に期待する 提案や要望が多い

市民会館・中央図書館複合施設 説明会等での市民からの意見は

村木 茂議員 市民会館、図書館が建設されて40年近くが経つ。開館時は、両館とも近隣市町村には無いほどの立派な施設で、大変利用度も高かった。しかし、今日の歴史の中で、利用率などが低くなつてくれば、時代に合った施設の内容変更は必要と思う。

そのような中、PFI方式による新たな市民会館・中央図書館複合施設建設計画の説明会が開催された。その会で

の市民からの意見を聞きたい。また、PFI事業で、事業者が施設建設等を行う資金手当てに関して、国の補助、補

小中学校の少人数指導等 今後の課題は

教員の指導力の 向上を図ること

これは財政的な問題が大きいが、市としてはエレベーターに加え、報告書にあるバリアフリーの視点も含め、福祉的環境整備と一体的に実施していきたい。

点が挙げられている。二期制の導入は、実際の子供の学校生活に沿って、慎重に検討しなければならない。

また、少人数指導等は、習熟度別の編成を取り入れた所もあるために、子供達に無用な差別感が生じていると聞く。どちらも初めて導入するため、慎重に扱わなければならないと考える。

そこで、二期制と少人数指導等の今後の課題を開きたい。教育長 二期制の課題は、現時点では明らかでないの、学校の取組の推移を見守りながら、考えていきたい。

少人数指導等の課題は、それに関わる教員の指導力の向上を図ることである。それに伴い、研修会を予定している。また、小中学校ごとに検討委員会を開き、少人数指導等の充実に向けて研究していく。

少人数指導等の課題は、それに伴い、研修会を予定している。また、小中学校ごとに検討委員会を開き、少人数指導等の充実に向けて研究していく。

杉村 康之議員 長時間保育によって、結果的に親と一緒に過ごす時間が少ない子供がいることを大変心配している。市では、平成19年度までに全ての園で13時間開所を目標としている。一律ではなく、もっと柔軟に対応できないか。

子育て支援本部長 市民ニーズ調査も参考にし、今後とも実施していく。



▲音楽にあわせて（市立八幡保育所）

長時間保育は問題 子供の立場をどう守るか

現在の社会情勢の中では もっと大きな国等での施策が必要

いう強い決意で、府中の保育を築いてほしいと思う。長時間保育の問題点は、働くくという親の論理と、親と過ごす時間が必要という子供の

立場とが相反すること。子供の立場を優先することを原則とすべきではないか。

府中の子供は絶対に守ると

議員 乳幼児期の問題に目を背ければ、取り返しがつかない結果になる。後の学校教育にも影響が出ることは明らか

ームページ等でも市民の意見を受け付けた。その内容は、図書館に期待する提案、要望が多い。

国の補助等の施策は、公共性が高いと認められる資金について、国は、無利子で貸付けを行うことができ、事業者が必要とする場合は、この制度の利用が可能となっている。

また、給食センター方式の場合でも、先進事例を調査し、施設等を考慮しながら、アレルギー対応食の導入ができるよう研究、検討していきたい。

アレルギー性疾患対策 学校給食の個別対応の実施は

先進事例や施設を考慮しながら 研究・検討していく

隆 ミワ子議員 現在、子どもの3人に1人は何らかのアレルギー性疾患を持つと言われている。

そこで、食物アレルギーを持つ子どもへの学校給食の個別対応は、検討実施段階にきていると思うがどうか。

また、専門医療機関や医師

福祉保健部長 検討委員会の設置を検討し、その中で今後の取り組みべき基本的な方向や課題等は、保健所や市民等の意見を聞きながら、検討していきたい。

※PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）＝公共施設の建設や維持管理等に、民間の資本やノウハウ等を導入する手法